

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13068

研究課題名(和文) 高等学校財政における人件費支出額の県間差をもたらす要因に関する研究

研究課題名(英文) The Factor of Prefectural Difference in the Local Governments' High-school Personnel Expenditures

研究代表者

小入羽 秀敬 (Konyuba, Hideyuki)

帝京大学・教育学部・准教授

研究者番号：70609750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：先行研究の整理から、基準財政需要額に着目した研究には地方財政計画を検討する必要があることが示されたため、地方財政計画の分析を主に行った。第1に、地方財政計画の制度分析を行い、地方財政計画での高校教員の給料単価と高校教員給与に関する地方交付税基準財政需要額の関係、地方交付税基準財政需要額と各都道府県の給与支出額の差を検討した。また、地方財政計画と基準財政需要額との関係性の検討を行ったが、実際の値については両者の間に関係性は見えなかった。第2に、地方財政計画の制度分析では高校教員の給与関係経費に影響を与える主な要因について、給料単価の算出方法、給与改定率、定員管理の観点から制度を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育行政学では主に国庫補助金を対象とした分析が多く行われており、地方交付税交付金を財源とした予算に関する研究は少ない状況にある。そこで、主に財政学における財源保障分析を目的とした地方交付税研究などを参照しながら分析の枠組みを構築し、地方交付税の総額に影響を与える地方財政計画の制度分析等を実施したことが学術的意義となる。

研究成果の概要(英文)：Since the previous studies indicated the necessity of examining local fiscal plans for research focusing on the standard fiscal demand amount, we mainly analyzed local fiscal plans. First, we conducted an institutional analysis of local fiscal plans, examining the relationship between the unit salary of high school teachers in local fiscal plans and the local allocation tax base fiscal demand amount related to high school teacher salaries, and the difference between the local allocation tax base fiscal demand amount and each prefecture's salary expenditure amount. We also examined the relationship between local fiscal planning and the standard fiscal demand, but found no relationship between the two in terms of actual values. Second, the institutional analysis of the local fiscal plan examined the main factors affecting the salary-related expenses of high school teachers from the perspective of the calculation method of salary unit price, salary revision rate, and capacity management.

研究分野：教育行政学

キーワード：高校教育費 地方交付税 財源

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高等学校予算はその大半が地方交付税をはじめとする一般財源によって措置されているため、県が高等学校予算額を自由に決定する権限を持っている。制度上は県の裁量によって高等学校関係予算が大きく変動する可能性を持っているといえる。

本研究課題の問いは、高等学校の人件費が県によって大きく異なるメカニズムはどのように起こっているのかを明らかにすることである。高等学校の人件費は財源が地方交付税であるため、県が人件費の額を自由に決定することができるものの、従来は義務教育費国庫負担の裏負担としての地方交付税と同様に高等学校でも人件費の基準財政需要額が尊重されていた(金井2003)。研究代表者は、主に地方交付税制度分析による基準財政需要額の決定メカニズムや、財政分析による基準財政需要額と実支出額の比較から各県における財政支出の構造を明らかにし、特に人件費において基準財政需要額を下回る県が多数存在することを明らかにしてきた。しかし、2015年度の人件費の基準財政需要額に対する人件費実支出額の割合を県ごとに算出すると、大半の県が基準財政需要額に満たない額の人件費を計上している状況が読み取れる。この要因については、社会的、経済的、政治的要因および各県での高等学校政策の影響等があると考えられるが、これらがどのように県の人件費に対して影響を与えているのかについて、分析を行っていく。

2. 研究の目的

本研究の目的は高等学校財政の人件費支出における県による差異発生メカニズムについて政治・経済・社会的要因、そして県における高等学校政策に着目して明らかにすることである。近年の行政改革は首長主導で行われることが多く、人件費の差異が学校教育を考慮しない改革の帰結として発生している可能性もある。これら財政支出の要因を明らかにする。

3. 研究の方法

教育学に加えて、財政学、行政学、政治学等他領域の学問の方法論を援用しながら高等学校財政を分析する枠組を構築する。教育財政研究ではその主な関心が国庫支出金であったため、これらの知見を踏まえつつ財政学や政治学など地方交付税を扱った研究を参照していく。また、県での人件費の実態を詳細に分析したケーススタディーも重要な先行研究として集めていく。

高等学校に関する財政支出は近年の動向しか明らかにされていない。全国47都道府県の20年分のデータを蓄積し、データセットを作成する。各県の高等学校教育費、一般財源額、地方交付税交付金の高等学校教育費に関する基準財政需要額、補正係数、県議会の会派構成、首長属性、人口、学校数等をデータセットに投入した。その他ヒアリング等によって明らかになった重要な要因として考えられるものについても追加する。各県の一般財源データは既存の公表資料では入手できないため、各県に予算書や決算書の資料提供依頼を郵送やメールにて行う。

4. 研究成果

(1) 先行研究の整理

地方交付税の先行研究の整理から、基準財政需要額に着目した研究には地方財政計画を検討する必要があることが示された。教育財政の領域において地方財政計画との関連性から分析を行う必要性がある。たとえば、地方財政計画は地方全体での財政需要の歳出総額を積算しており、「地方公務員給与実態調査」の給料単価が基準となっている。昇級原資率および給与改定率を乗じて当該年度の給料単価を算出する。地方財政計画の決定において、どのような基準が関係しているのか等の制度分析が求められることが示された。

(2) 地方財政計画との関係性の分析

地方財政計画の制度分析を行い、地方財政計画での高校教員の給料単価と高校教員給与に係る地方交付税基準財政需要額の関係および地方交付税基準財政需要額と各都道府県の給与支出額の差を検討した。2008年から2017年までの地方財政計画における高校教員給与に関連するデータを収集し、基準財政需要額との比較分析を行った。また、すでにデータセットとして所有している地方教育費調査の高校の人件費の実支出額を算出し、地方財政計画と実支出額についての比較分析を行った。分析の結果、地方財政計画と基準財政需要額の比較からは両者の差が大きくでており、特に近年では地方財政計画で算出された給料単価の0.8倍程度で推移していることが明らかになった。両者の間の乖離について検討することが課題として析出された。また、実支出額との比較では、地方財政計画は大半の年度で地方財政計画よりも低い実支出額となっているのに対し、基準財政需要額は大半の年で実支出額が上回っていた。しかし、この分析では年齢構成など統制すべき変数が多く含まれているため、年齢構成を含めた分析を今後の課題として挙げた。

また、地方財政計画と基準財政需要額との関係性の検討を行っている。この分析からは、地方

財政計画の給与関係経費は給与改定率や計画定員数などの実態によって機械的に決定する傾向が強く、自治体による行財政改革が地方財政計画や基準財政需要額の縮減につながっていることが示された。また、基準財政需要額との関係性については、制度上は両者の関係性は強いにもかかわらず、実際の値については、両者の間に関係性は見えなかった。

(3) 地方財政計画の制度分析

地方財政計画の制度を分析することで、給与関係経費は地方財政計画での算定額と基準財政需要額の算定額があり、自治体にとっては「二つの給与単価」が存在することになるが示された。そのため、高校教員の給与関係経費が地方財政計画においてどのように決定されるのかを制度的に明らかにし、その上で基準財政需要額との差を分析することで両者の関係性について検討した。高校教員の給与関係経費に影響を与える主な要因について、給料単価の算出方法、給与改定率、定員管理の観点から制度を検討した。その結果、地方財政計画の給与費は機械的に決まる部分が多い点、高校教員の場合、給与改定率や計画定員数など地方の実態が翌年度以降の給与関係経費に関係する構造である点、地方自治体が給与削減や人員削減を行うことで、それが結果として地方財政計画の縮減につながり、結果として基準財政需要額の算定にも影響を与える点を明らかにした。

(4) 地方交付税措置を主な原資としている多領域との比較

国レベルでの就学援助、特別支援教育、高校授業料、私学助成の助成制度と実際の国庫補助額と地方交付税措置額を比較して財源構成を考察した。地方交付税財源の割合が大きい予算は地方自治体の裁量が大きくなることを意味しているため、教育領域で公共性の担保が求められているような領域については地方自治体による行動を制約する装置を作る必要性があることに言及した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松波紀幸・小入羽秀敬	4. 巻 第9号
2. 論文標題 新型コロナウイルス対応に関する都内地教委施策の分析 国および東京都との関係に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小入羽秀敬	4. 巻 45
2. 論文標題 教育助成の財源構成と公共性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 8-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小入羽秀敬
2. 発表標題 地方財政計画における給与関係経費算定の制度分析
3. 学会等名 日本教育行政学会 第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小入羽秀敬
2. 発表標題 都道府県高等学校財政における給与費と地方交付税
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------